

平成21年 4月30日現在

研究種目：若手研究(B)  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19730046  
 研究課題名（和文） 電気通信事業分野における競争評価の法政策研究――  
 「市場の画定」を中心に  
 研究課題名（英文）  
 Market definition in telecommunications industry  
 研究代表者  
 林 秀弥(SHUYA HAYASHI )  
 名古屋大学・法政国際教育協力研究センター・准教授  
 研究者番号：30364037

## 研究成果の概要：

本研究は、電気通信事業における競争評価（有効競争レビュー）について検討し、特に「市場の画定」に焦点を合わせて、新たな視点を提示することを目標に、経済法学的見地から検討を試みた。海外諸国の法制度及びその実態を踏まえた比較法的な研究をも行うことによって、現行法の解釈論のみならず、実態の分析に基づく法政策論も含めて研究を行うものであった。

本研究は、競争法（独占禁止法）の知見を基礎にして、有効に競争が機能しているかどうかを判断するための前提となる「市場」のとり方について、電気通信サービスの特性を念頭に置きながら、あるべき基準の解明を行った。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
総計	2,000,000	300,000	2,300,000

研究分野：社会法学

科研費の分科・細目：法学・社会法学

キーワード：競争政策、市場画定、電気通信、独占禁止法、競争評価、法政策

## 1. 研究開始当初の背景

電気通信事業分野では、規制改革と技術革新の進展により、音声/データ/映像/、固定/移動、無線/有線、ナローバンド/ブロードバンドといった従来の区分が統合・包摂され、

これまでになかった種類のサービスが出現するなど、IP化、ブロードバンド化が進み、競争状況は非常に複雑化してきている。かかる状況の中、競争の進展状況の評価を適切に

行い、かつその妥当なあり方について検証をおこなっていくことの重要性はますます増大していた。

## 2. 研究の目的

本研究は、電気通信事業における競争評価（有効競争レビュー）について検討し、特に「市場の画定」に焦点を合わせて、新たな視点を提示することを目標に、経済法学的見地から検討を試みるものである。海外諸国の法制度及びその実態を踏まえた比較法的な研究をも行うことによって、現行法の解釈論のみならず、実態の分析に基づく法政策論も含めて研究を行うことを企図した。

## 3. 研究の方法

本研究の研究調査の方法は、実証的研究、理論的研究、および比較法的研究の3部から構成された。

## 4. 研究成果

### (1) 外国法研究からの成果

我が国を含む欧米主要国にて、NGNの導入や新たなサービス開発等が進む中で、通信ネットワークのIP化時代に対応した競争政策が模索されている。電気通信事業者の民営化等に伴って策定されてきた各国におけるICT政策は、主に音声通信サービスの地域競争促進を主眼に策定されてきたという歴史を持つが、今日ではVoIPサービスの浸透、通信と放送の融合等とも相まって、競争政策の見直しを迎える時期となっており、電気通信事業の競争評価についてもその例外ではない。一言で競争促進といっても、設備の借用ベースでの競争、あるいは自前設備導入を促す競争、と異なるアプローチがあるが、このような競争政策に関する基本姿勢がこの分野における競争評価にも大きな影響を及ぼすことを明らかにした。

とりわけ米国においては、競争政策の基本スタンスの変化が電気通信事業における競争

評価のあり方に大きなインパクトを与え、それがブロードバンド市場の構造変化をもたらしていることを明らかにした。そこで、米国の電気通信事業における企業結合規制の変遷が市場に与えたインパクトを分析するため、1996年連邦通信法改正以降（特に2001～2007年）における米国の通信市場の推移について、データ取得可能な範囲で定量的に調査・整理（図表化）し、過去の電気通信事業における競争評価を網羅的に検討することによって、その競争政策に対する考え方の変化との関係について分析した。

そこで本研究では、近時旺盛なRBOC（ベル系通信事業者）同士の企業結合によって、米国の通信市場がどのように構造変化したかを、米国内（連邦及び代表的な州）の地域通信市場における競争地域通信事業者（CLEC）の参入状況及び参入手法（UNE：Unbundled Network Element、再販、自前設備）、ILEC・CLEC間の獲得回線数、および米国のブロードバンド市場におけるRBOC、CATV事業者等の市場シェアの変化等をみることで調査・検証し、日本の電気通信事業における競争政策の在り方について一定の示唆を得た。

### (2) 理論的分析からの成果

本研究は、理論的見地から、(1)電気通信事業に関する競争評価は、市場の競争環境を十分踏まえたものになっているか（必要性）、(2)電気通信事業に関する競争評価は、公正かつ自由な競争を維持・促進する上で有効であったか（有効性）、(3)電気通信事業に関する競争評価は効率的に行われたか（効率性）、という3つの観点から、海外における過去の主要事例（電気通信事業に関するもの）を対象に、①競争制限・促進効果の評価、②問題解消措置の履行上・制度設計上の評価、③事後の競争状況の評価の3点について、検証作

業を行った。以上が、研究成果である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 12 件)

- ① 林秀弥. 競争当局の格付けと競争政策研究センターの役割. 公正取引. 701 号. 2009 p. 30. 査読無
- ② 林秀弥. Competition Review in the Japanese Telecommunications Market. 社会科学研究 (東京大学社会科学研究所紀要). 60 巻 3・4 号. 2009. p. 3-32. 査読無
- ③ 林秀弥. 昭和五二年独占禁止法改正の実像(三). 名古屋大学法政論集. 通巻 229 号. 2009. p. 187-219. 査読無
- ④ 林秀弥. 戴龍. 中国独占禁止法における企業結合規制. 名古屋大学法政論集. 通巻 229 号. 2009. p. 1-41. 査読無
- ⑤ 林秀弥. The Goals of Japanese Competition Law. Joseph Drexl et al. eds. Economic Theory and Competition Law に所収. p. 45-69. 2009. 査読有
- ⑥ 林秀弥. 西澤雅道. 競争評価の市場支配力に関する一考察. 情報通信学会誌. 26 巻 2 号. 2008. p. 77-91. 査読有
- ⑦ 林秀弥. 課徴金の立法史(一). 名古屋大学法政論集. 通巻 229 号. 2008. p. 1-70. 査読無
- ⑧ 林秀弥. Merger Regulation in the Antimonopoly Law. 名古屋大学法政論集. 通巻 224 号. 2008. p. 21-117. 査読無
- ⑨ 林秀弥. 独占禁止法二五条訴訟における専属管轄制度の再検討(一). 名古屋大学法政論集. 通巻 223 号. 2008. p. 291-336. 査読無
- ⑩ 林秀弥. 昭和五二年独占禁止法改正の実

像(二). 名古屋大学法政論集. 通巻 228 号. 2008. p. 322-365. 査読無

- ⑪ 林秀弥. 昭和五二年独占禁止法改正の実像(一). 名古屋大学法政論集. 通巻 226 号. 2008. p. 311-365. 査読無
- ⑫ 林秀弥. 取引先納入業者に対する従業員派遣・協賛金の要請—ドン・キホーテ事件—. ジュリスト. 1361 号. 2008 p. 178-182 査読無

[学会発表] (計 10 件)

- ① 林秀弥. 欧米競争法の生成と展開—欧州編—. (社) 全国家庭電気製品公正取引協議会研究会. (社) 全国家庭電気製品公正取引協議会. 2009 年 4 月 2 日.
- ② 林秀弥. Competition Review in the Japanese Telecommunications Market. Wissenschaftliches Institut für Infrastruktur und Kommunikationsdienste GmbH. Bonn. 2009 年 3 月 27 日.
- ③ 林秀弥. 欧米競争法の生成と展開—米国編—. (社) 全国家庭電気製品公正取引協議会研究会. (社) 全国家庭電気製品公正取引協議会. 2009 年 2 月 19 日.
- ④ 林秀弥. 原盤権の利用許諾の拒絶と不正な取引方法. 知的財産判例研究会. 大阪倶楽部. 2009 年 2 月 6 日
- ⑤ 林秀弥. ICT ネットワークにおけるプラットフォーム規律の現状と課題. ソフトバンクにて講演. 2009 年 1 月 29 日
- ⑥ 林秀弥. 戦後経済法学の軌跡と展開—課徴金制度の立案過程に係る歴史的証言(その 2)—. 競争政策研究センター. 公正取引委員会. 2008 年 12 月 11 日

- ⑦ 林秀弥、原始独占禁止法における企業結合規制の制定過程と現行法への示唆、競争政策研究センター、公正取引委員会、2008年9月19日
- ⑧ 林秀弥、戦後経済法学の軌跡と展開－課徴金制度の立案過程に係る歴史的証言－、競争政策研究センター、公正取引委員会、2008年7月11日
- ⑨ 林秀弥、西澤雅道、競争評価の市場支配力に関する考察、情報通信学会、駒澤大学、2008年6月15日
- ⑩ 林秀弥、取引先納入業者に対する従業員派遣・協賛金の要請、経済法判例研究会、主婦会館、2008年4月19日

〔図書〕（計1件）

- ① 川濱昇、泉水文雄、武田邦宣、宮井雅明、和久井理子、池田千鶴、林秀弥、企業結合ガイドラインの解説と分析、商事法務、2008年、364頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

林 秀弥 (HAYASHI SHUYA)

名古屋大学・法政国際教育協力研究センター・准教授

研究者番号：30364037